※　適正校（クラスⅠ又はクラスⅡ）である旨の通知を受けた大学（短期大学、大学院を含む。）、大学に準ずる機関、高等専門学校（認定日本語教育機関を除く。）に入学する場合の提出書類一覧表

＜認定用＞

番号	必要書類	提出の要否	提出確認欄 いずれか選択		備考
1	在留資格認定証明書交付申請書	○	有	無	
2	提出書類一覧表（本表及び別紙「各種確認書」）	△ （備考欄参照）	有	無	日本語別科において専ら日本語教育を受ける者について、別表掲載国・地域の出身国籍である申請人が外国の高等教育機関（大学等）を卒業し、その卒業証書等を提出する場合、「各種確認書」の提出は不要
3	旅券の身分事項ページ（写し）及び追記欄に記載がある旅券については追記欄ページ（写し）	○	有	無	
4	日本語能力に係る資料	△ （備考欄参照）	有	無	日本語別科において専ら日本語教育を受ける者について、上記２の「各種確認書」で試験を選択した場合、試験の証明書を併せて提出（面接欄にも記載する場合を除く。）
5	研究内容を証する文書	△ （備考欄参照）	有	無	大学等において、専ら聴講によらない研究生として受け入れられる場合
6	履修届けの写し又は聴講科目及び聴講時間を証する文書	△ （備考欄参照）	有	無	大学等において、聴講生、科目等履修生、専ら聴講による研究生として受け入れられることが申請時に決定している場合
7	大学の管理体制を説明した文書	△ （備考欄参照）	有	無	大学の夜間において授業を行う大学院の研究科において、専ら夜間通学して教育を受ける場合
8	申請人の身の回りの世話や生活上の相談及び助言等を行う体制について教育機関が確認したことを証する資料	△ （備考欄参照）	有	無	18歳未満の申請人が単身で生活する場合（入寮等する場合を除く。）
9	認定不交付処分又は在留不許可処分について、処分理由を払拭する説明及び資料	△ （備考欄参照）	有	無	在留資格認定証明書交付申請の不交付処分、在留期間更新許可申請又は在留資格変更許可申請の不許可処分を受けたことがある場合

教育機関の名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申請人の氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【別紙】各種確認書（所属機関作成用）　　参考様式

1　修学に必要な言語　　□ 日本語　　□ その他（　　語）

2　入学選考における語学能力の確認方法　　Selection of Entrants

（該当するものを全て記載。試験の証明書により確認していない場合は、語学能力の確認方法について詳細に記載。なお、日本語教育機関（大学の日本語別科等を含む。）に入学する場合には、下記の□試験又は□面接の欄のいずれか一方は必ず記載すること。）

□ 試験　test

（1）試験名（日本語能力試験（JLPT）等）　Name of the test　　（2）級又は点数　Attained level or score

（3）試験日　Date of the test　　（4）試験場所　Place of test

（5）受験番号　Examinee number

□ 面接　Interview　　（面接内容を具体的に記載）　　※オンライン面接も可

判定：（　　試験　　級／点　相当）又は（日本語教育の参照枠／ヨーロッパ言語共通参照枠における　　相当）

例）入学に必要な語学力は日本語教育の参照枠におけるA1相当であるところ、面接においてA1レベルの問題を日本語で出題し、○問中○問日本語で回答（正答）した（選考基準は○問正答）。

□ 書類確認　Check of documents

・ 語学学習歴証明書
教育機関及び学習期間
（1）機関名
Organization
（住所）
(Address)
（電話番号）
(Telephone No.)
（代表者名）
(Name of representative.)
（URL）

（2）期間：　Period　from　年（Year）　月（Month）　から　to　年（Year）　月（Month）　まで

（3）総学習時間　Period　時間　hour　うち申請時点における既学習時間　時間　hour

・ その他

□ その他（上記に記載した方法以外の確認方法（独自の入学試験等））（詳細な内容）　　others（details）

判定：（　　試験　　級／点　相当）又は（日本語教育の参照枠／ヨーロッパ言語共通参照枠における　　相当）

例）入学に必要な語学力は日本語教育の参照枠におけるA1相当であるところ、筆記試験としてA1レベルの問題を出題し、○○点取得した（選考基準は○○点）。

※ 専修学校若しくは各種学校において日本語教育以外の教育を受ける場合又は高等学校において教育を受ける場合は、提出は不要です。
ただし、申請書の「日本語能力」又は「日本語学習歴」を必ず記載すること。

※ 前回の在留諸申請から在籍する教育機関に変更がない場合、提出は不要です。

※ 可能な限り詳細に記載願います。在留審査において疑義が生じている場合や記載内容が不足している場合、書類の追加提出を求める可能性があります。

※ 以下「教育機関／課程等名」については、教育機関、課程、学部、学科、専攻、コース等の名称を詳細に記載してください。

教育機関／課程等名：　　申請人氏名（記名）：

※申請人本人の氏名を記載願います。